
海で消える人命について

～ 事故統計から分かること～

大阪海上保安監部 警備救難課長 田中裕二

平成21年3月26日

海上保安庁では、海難事故及び海浜・海上で発生した人身事故について暦年ベースで統計を取っています。

死亡及び行方不明者として計上された統計値から推測される事象について、本職の個人的見解も含めて、分析してみます。

統計値からは自殺者を除いています。



なお、本統計はあくまで海上保安庁が認知した事故についての統計であり、他機関で行っている同様な統計値とは相違している部分があります。

死亡及び行方不明者数

海難による場合

平成17年 121名

平成18年 108名

平成19年 87名

海難によらない場合

平成17年 808名

平成18年 852名

平成19年 770名

死亡及び行方不明者数

海難によらない場合

海難によらない乗船者の人身事故

海浜事故

平成17年 266名

平成18年 270名

平成19年 214名

平成17年 542名

平成18年 582名

平成19年 556名

死亡及び行方不明者数

海浜事故

マリンレジャーに伴う海浜事故

平成17年 284名

平成18年 318名

平成19年 326名

マリンレジャーに伴わない海浜事故

平成17年 258名

平成18年 264名

平成19年 230名

死亡及び行方不明者数

マリナーに伴う海浜事故

遊泳中

128名

23.0%

釣り中

116名

20.8%

磯遊び中

41名

7.4%

スキューバダイビング中

17名

3.0%

サーフィン中

7名

1.3%

ボードセーリング中

3名

0.5%

ウェイクボード中

1名

0.2%

その他

13名

2.3%

平成19年 326名

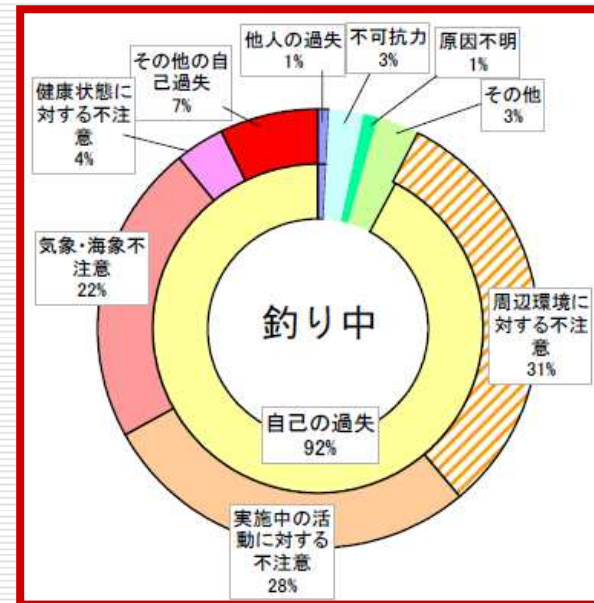
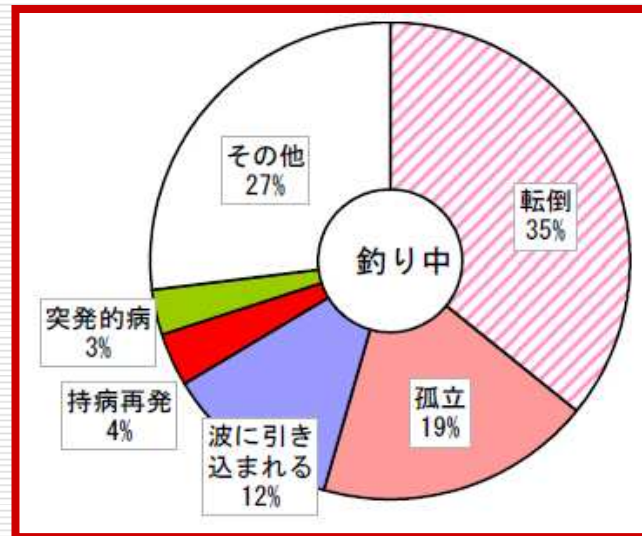
海浜事故者全体
(556名)
に対して占める割合

生存者を含めた事故者全体数で計算

釣り中

事故形態

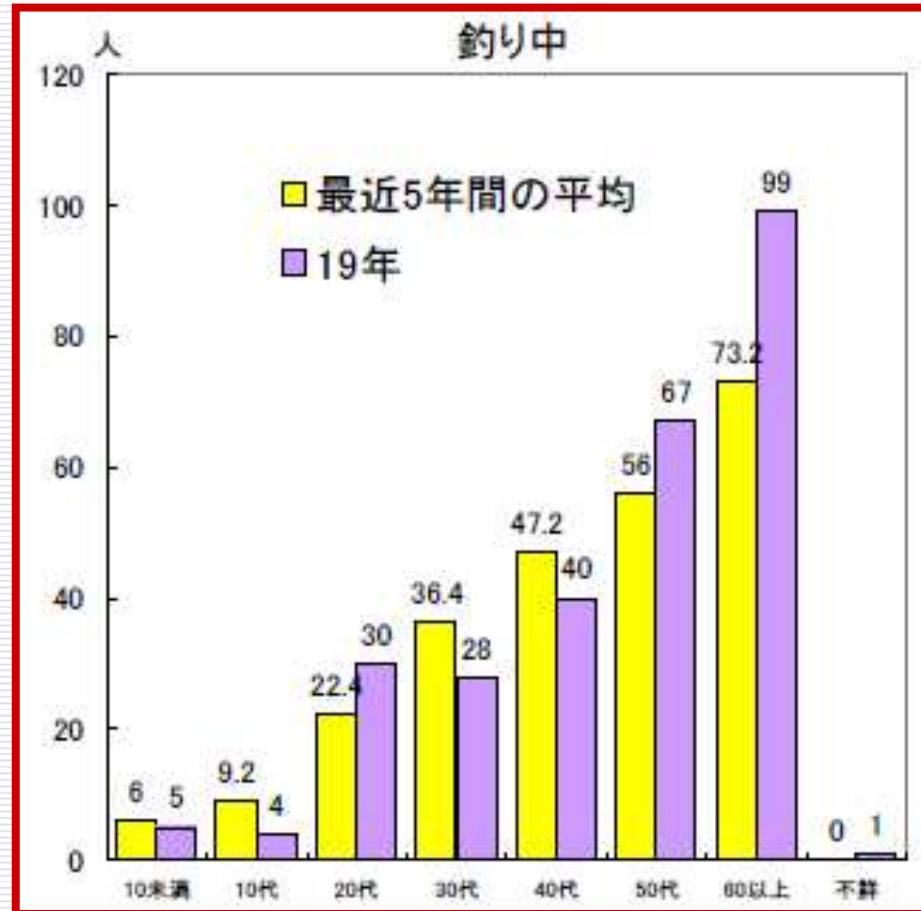
事故原因



生存者を含めた事故者全体数で計算

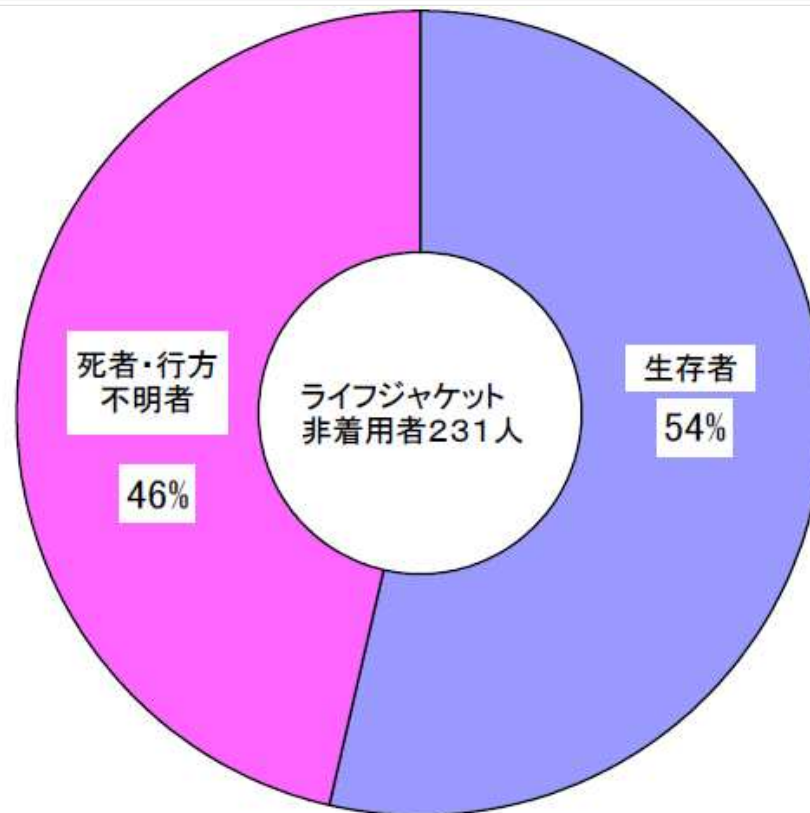
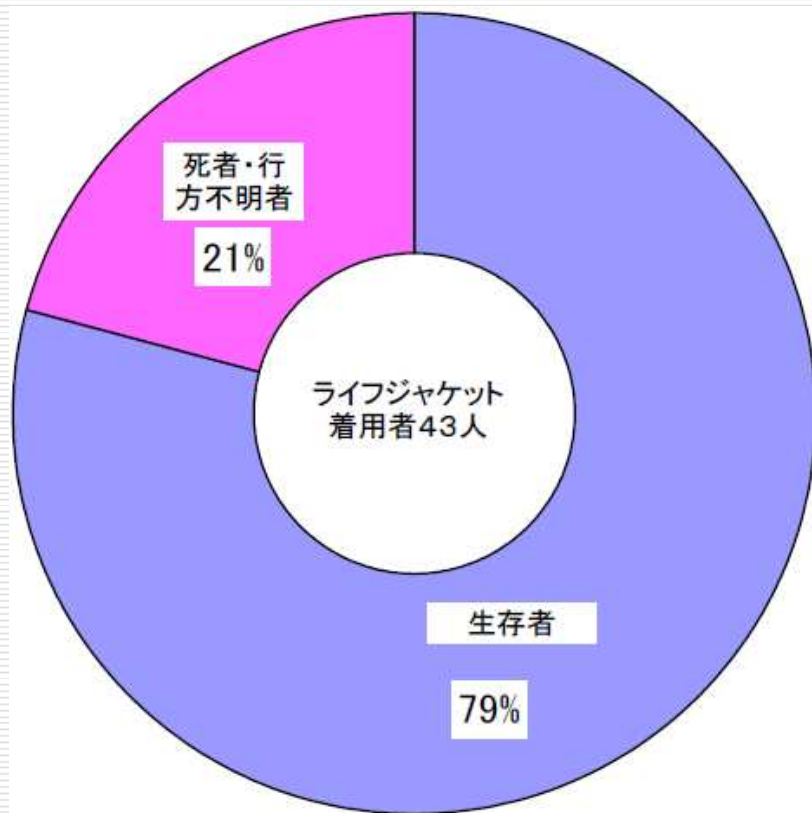
釣り中

年齢別構成



釣り中の事故者のライフジャケット着用・非着用による生存率

平成19年値



釣り中の事故者のライフジャケット着用・非着用による生存率

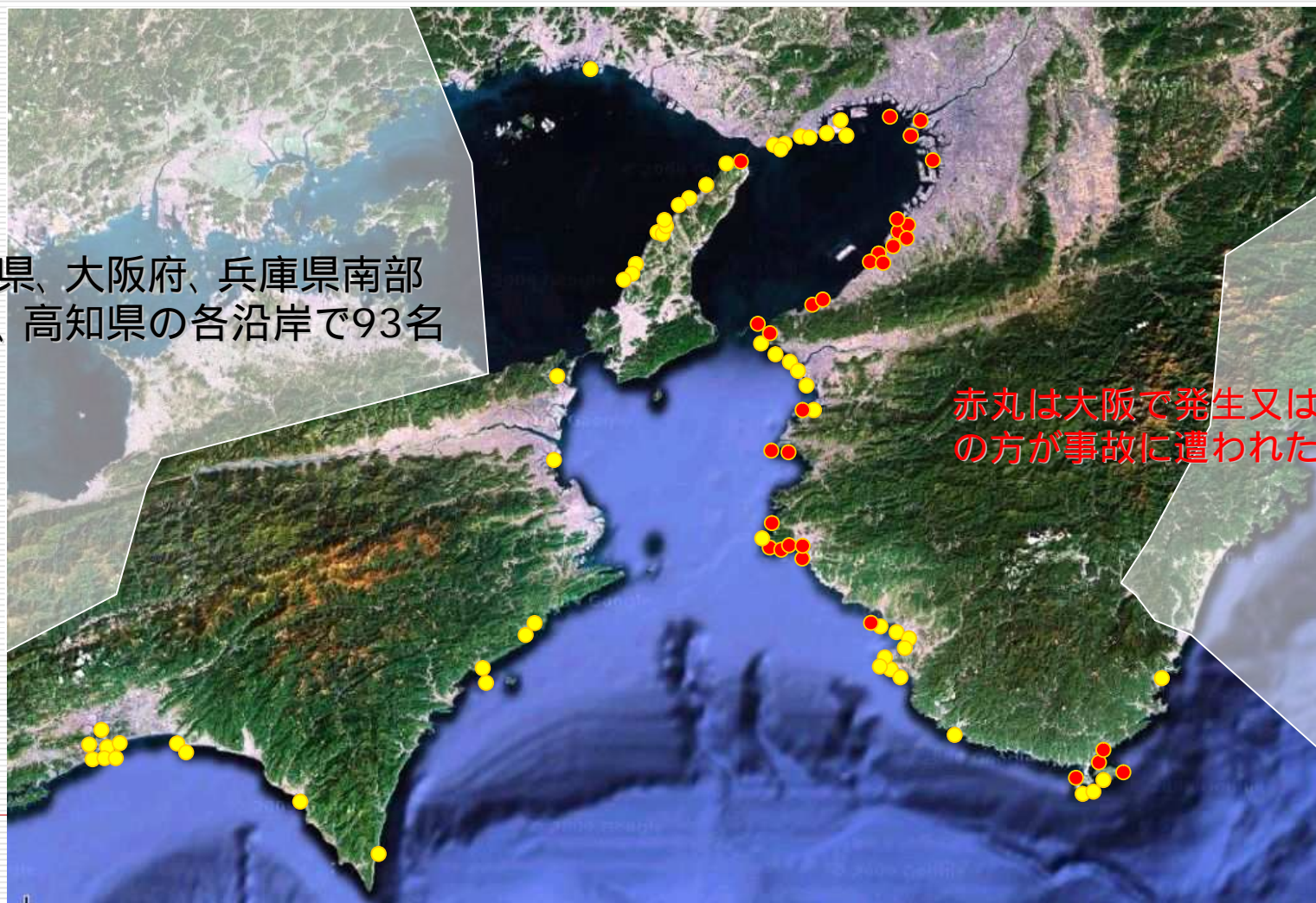
ライフジャケットは
生死を分かつ大切なアイテムです。

平成19年・20年の釣り中の事故発生状況

第五管区海上保安本部管内

和歌山県、大阪府、兵庫県南部
徳島県、高知県の各沿岸で93名

赤丸は大阪で発生又は大阪在住
の方が事故に遭われた 31名



平成19年・20年の釣り中の事故発生状況

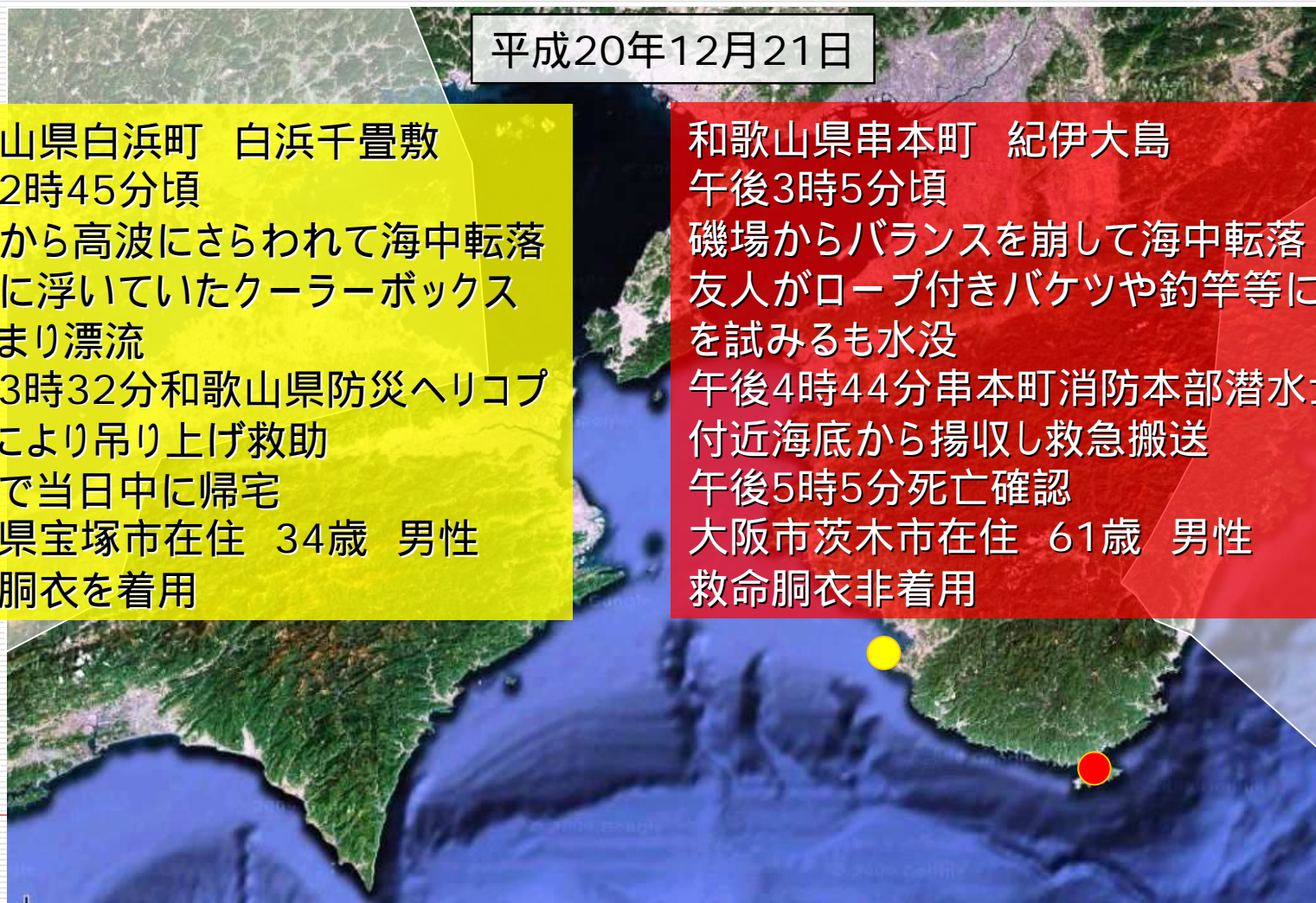
事例

第五管区海上保安本部管内

平成20年12月21日

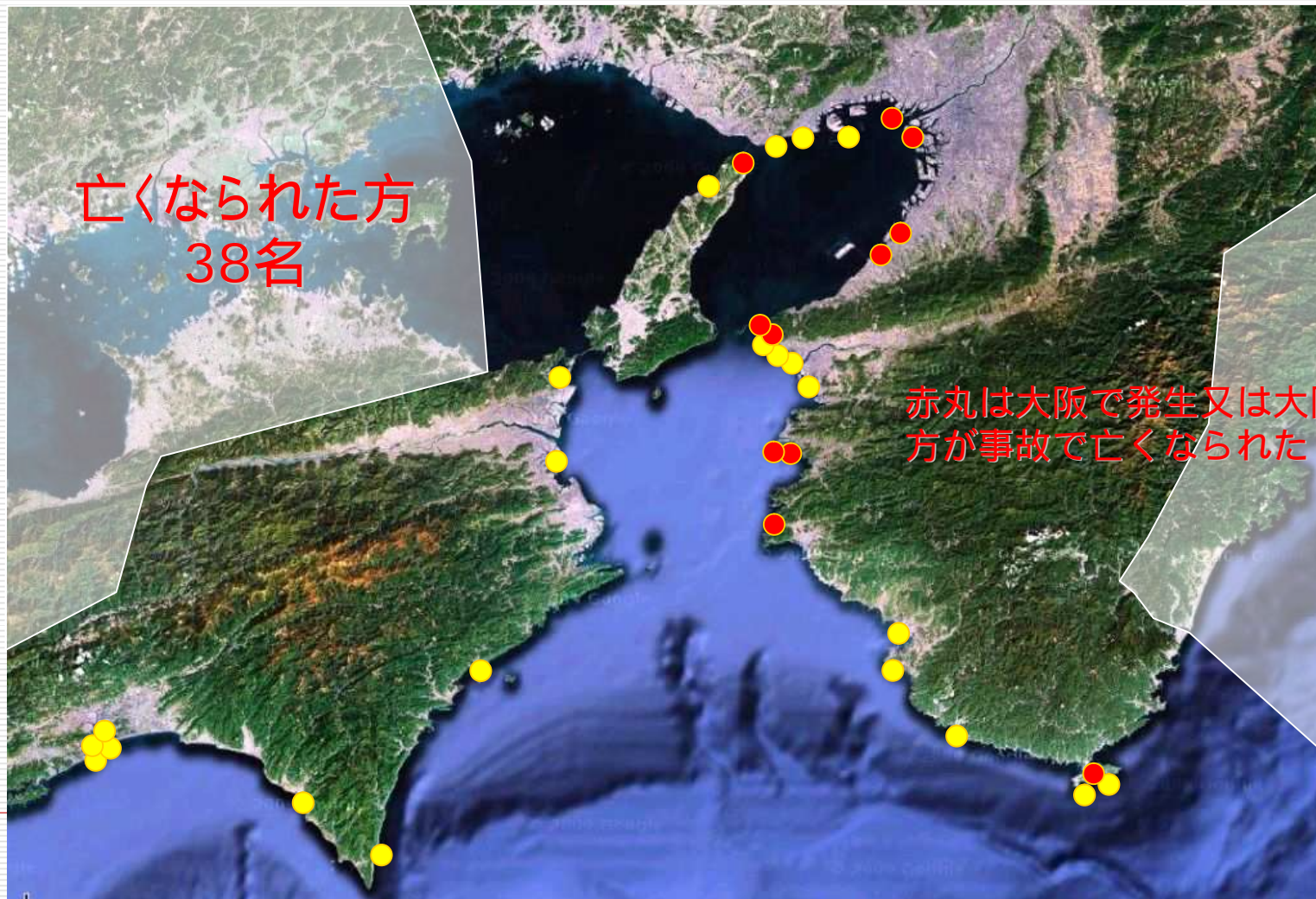
和歌山県白浜町 白浜千畳敷
午後2時45分頃
磯場から高波にさらわれて海中転落
付近に浮いていたクーラーボックス
に掴まり漂流
午後3時32分和歌山県防災ヘリコプ
ターにより吊り上げ救助
軽傷で当日中に帰宅
兵庫県宝塚市在住 34歳 男性
救命胴衣を着用

和歌山県串本町 紀伊大島
午後3時5分頃
磯場からバランスを崩して海中転落
友人がロープ付きバケツや釣竿等により救助
を試みるも水没
午後4時44分串本町消防本部潜水士により
付近海底から揚収し救急搬送
午後5時5分死亡確認
大阪市茨木市在住 61歳 男性
救命胴衣非着用



平成19年・20年の釣り中の事故発生地図

第五管区海上保安本部管内

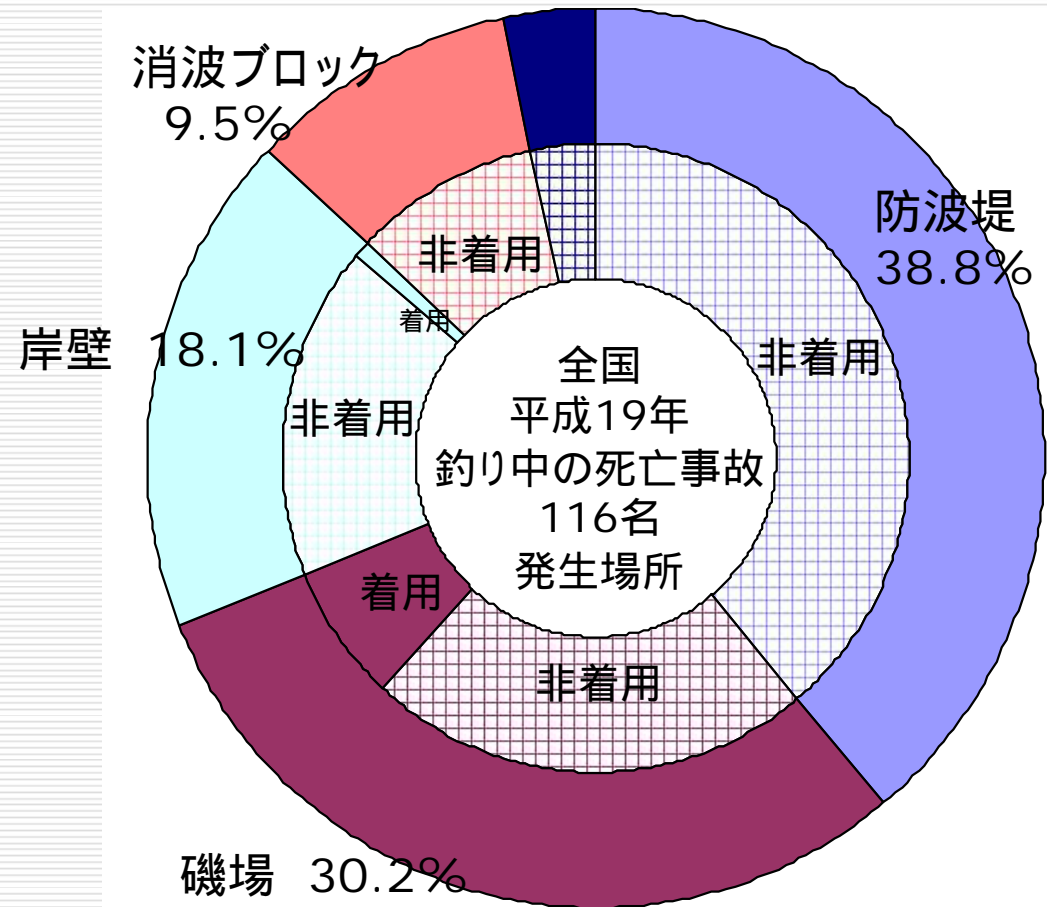


平成19年・20年の釣り中の事故発生場所

海浜その他
3.4%

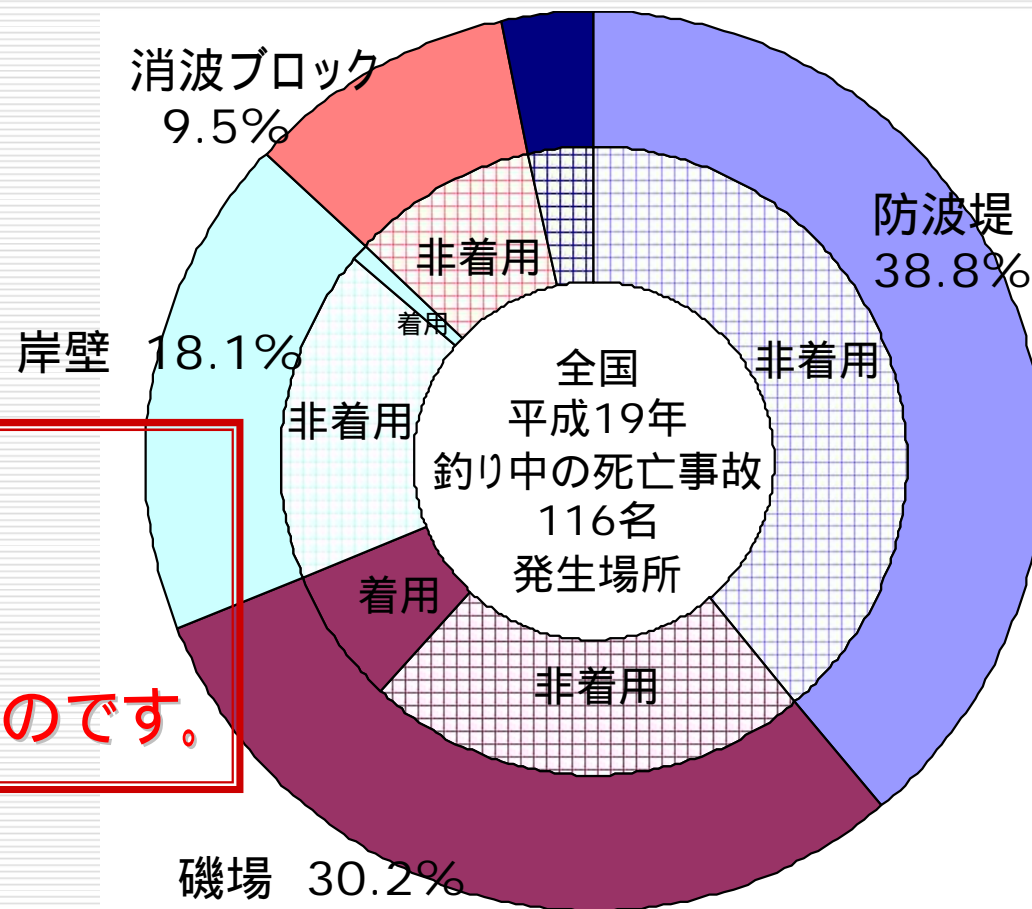
亡くなられた方
38名

磯場	15名
防波堤	12名
消波ブロック	6名
岸壁	4名
その他	1名
合計	38名



平成19年・20年の釣り中の事故発生場所

海浜その他
3.4%



防波堤の上

磯場と同じくらい危険です。

消波ブロック上よりも危険なのです。

最後に

大阪に住んでいる方が和歌山や兵庫に出掛けて事故に遭われるケースが多い

和歌山では地域を挙げて釣り人の安全を守る努力を続けているが、大阪の人に届いているのだろうか

行政責任の追及が本当に市民の納得できる結果を導くのだろうか

一方で、釣り人の自己責任として、すべてを片付けてしまえるものなのか

行政と釣り人が一体となって、安全、マナーの向上を図る手立てはないのか

今、大阪の港に全国の釣り人が注目している

大阪に住み、生活をする人々の命を守るためにも、大阪が発信源となって、関西、そして全国へとアピールしていく必要があるのではないだろうか

行政責任を担う一つのツールとして救命胴衣の着用を呼びかけていくべきだと考えている
